

かずさ DNA 研究所における次期中期経営計画の策定にあたって

改革の方向性

県として

- ① 産業支援機能を強化し、県への貢献を果たす活動とする。
- ② 自主財源の確保、国など外部資金導入の一層の強化を図る。
ことを引き続き求めていく。

【具体的方向性】

- ① 研究機能と産業支援機能を二本の柱とする体制を構築（産業支援機能を1つの柱へ強化）
- ② 研究機能は植物ゲノム及びヒトゲノムを対象に競争力のある研究テーマに重点化
 - ・ 従来 of 種苗の育種を効率化する、DNA 情報を活用した技術開発研究
 - ・ オーダーメイド医療に貢献する、疾患遺伝子の解析・探索研究 等
- ③ 産業支援機能は産学の橋渡し、公設試験研究機関との連携による研究成果の社会還元を推進
- ④ 組織の見直しと経費削減による運営の効率化

(参考) 研究所内外からの意見

【県内企業】

- 関連する研究や技術に関心を持つ企業は多い。
- 公設試験研究機関が仲介して企業とつなげる工夫が必要。

【外部有識者（共同研究を行っている民間研究機関を含む。）】

- 解析技術、解析能力を高く評価している。このレベルの能力・技術があるところはなかなかない。
- 千葉県がこのような研究所を一貫して支援していることは誇りに思っている。千葉県にとっての大きな財産。
- 良い仕事をしているのにあまり知られていないというのが現状なので宣伝が重要

【研究所内部】

- 基礎研究と応用研究のバランスが重要。
- 高い研究レベルでつながる「学」のネットワークと、現場ニーズを吸収できる「産」のネットワークを活かし、産学の「橋渡し研究」を行うべき。
- DNA 専門の研究機関としてのユニークさを優位性として活かすべき。